



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 AGS株式会社

上場取引所 東

コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 進

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 石原 清彦

TEL 048-825-6079

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,160	3.4	292	25.6	334	24.5	213	27.5
30年3月期第2四半期	8,863	0.1	392	37.5	443	35.2	294	39.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 178百万円 (55.3%) 30年3月期第2四半期 400百万円 (91.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	11.96	
30年3月期第2四半期	16.55	

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	16,860	11,631	69.0
30年3月期	17,020	11,578	68.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,631百万円 30年3月期 11,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		11.00		5.50	
31年3月期		5.50			
31年3月期(予想)				5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成30年3月期の第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,700	1.2	800	2.3	830	3.9	560	1.9	31.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	17,845,932 株	30年3月期	17,845,932 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	29,752 株	30年3月期	150 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	17,819,416 株	30年3月期2Q	17,767,932 株

当社は、平成29年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)におけるわが国経済は、企業業績の回復、設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調となりましたが、大国間の貿易摩擦など世界経済の不確実性の高まりが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、「AI」、「IoT」などの活用による競争力強化や生産性向上のためのIT投資意欲が高まっており、引き続き堅調に推移していくものとみられます。

このような経営環境の下、当社グループの長期経営計画「Challenge 2021セカンドステージ」の2年目となる当第2四半期連結累計期間においては、データセンタービジネスや情報セキュリティビジネスなどの積極的な商談推進を図るとともに、埼玉県内金融機関のBPO業務の受託や、契約書の電子保存が可能となる「電子契約サービス」の提供、「サイバーインシデント対応模擬演習サービス」の提供など各種施策に取り組んでまいりました。

売上面では、情報処理サービス及びシステム機器販売の増収などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,160百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

利益面では、人件費などの一般管理費の増加などにより、営業利益は292百万円(前年同期比25.6%減)、経常利益は334百万円(同24.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は213百万円(同27.5%減)となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

自治体向けクラウドサービス案件の増加などにより、売上高は5,026百万円(前年同期比5.5%増)、一方、セグメント利益は、汎用機更改に伴う原価増などにより702百万円(同9.9%減)となりました。

(ソフトウェア開発)

一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は2,610百万円(前年同期比11.7%減)、セグメント利益は299百万円(同10.0%減)となりました。

(その他情報サービス)

金融機関向け機器保守案件の増加などにより、売上高は965百万円(前年同期比12.4%増)、セグメント利益は71百万円(同44.3%増)となりました。

(システム機器販売)

自治体及び金融機関向け機器販売の増加などにより、売上高は559百万円(前年同期比96.5%増)、一方、利益率の低下などにより、セグメント損失は14百万円(前年同期セグメント損失6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、ソフトウェアが前連結会計年度末比159百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が577百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比159百万円減少して16,860百万円となりました。

負債合計は、未払金が373百万円増加した一方、買掛金が477百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比212百万円減少して5,229百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当98百万円、譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴う自己株式の取得36百万円の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益213百万円の計上などにより、前連結会計年度末比53百万円増加して11,631百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加して69.0%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,146	3,491,109
受取手形及び売掛金	3,244,432	2,666,711
商品	84,240	151,131
仕掛品	70,599	180,190
原材料及び貯蔵品	12,622	11,236
その他	326,040	535,733
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	7,348,059	7,036,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,097,017	2,071,544
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産（純額）	1,450,935	1,382,050
その他（純額）	767,857	867,038
有形固定資産合計	5,888,325	5,893,149
無形固定資産	1,348,799	1,488,758
投資その他の資産		
投資有価証券	1,837,847	1,787,520
その他	600,968	659,441
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	2,434,815	2,442,962
固定資産合計	9,671,941	9,824,869
資産合計	17,020,000	16,860,960
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,014,468	537,295
リース債務	425,651	448,524
未払法人税等	100,074	107,449
受注損失引当金	—	1,416
製品保証引当金	34,817	34,371
その他	1,733,311	2,118,736
流動負債合計	3,308,323	3,247,791
固定負債		
リース債務	1,625,920	1,485,205
退職給付に係る負債	164,065	165,872
長期未払金	240,028	226,941
その他	103,636	103,636
固定負債合計	2,133,650	1,981,656
負債合計	5,441,974	5,229,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,065	506,065
利益剰余金	9,057,849	9,172,399
自己株式	△139	△26,957
株主資本合計	10,994,841	11,082,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589,611	554,613
退職給付に係る調整累計額	△6,426	△5,675
その他の包括利益累計額合計	583,184	548,938
純資産合計	11,578,025	11,631,511
負債純資産合計	17,020,000	16,860,960

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	8,863,046	9,160,513
売上原価	6,848,070	7,166,107
売上総利益	2,014,976	1,994,405
販売費及び一般管理費	1,622,542	1,702,274
営業利益	392,434	292,131
営業外収益		
受取利息	112	131
受取配当金	26,591	30,509
持分法による投資利益	102	—
補助金収入	33,500	28,740
その他	8,150	7,954
営業外収益合計	68,457	67,335
営業外費用		
支払利息	17,256	24,304
その他	8	228
営業外費用合計	17,265	24,533
経常利益	443,626	334,933
特別損失		
固定資産除却損	135	4,856
特別損失合計	135	4,856
税金等調整前四半期純利益	443,491	330,076
法人税、住民税及び事業税	126,756	89,313
法人税等調整額	22,647	27,582
法人税等合計	149,403	116,895
四半期純利益	294,087	213,181
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	294,087	213,181
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,255	△34,997
退職給付に係る調整額	26,714	751
その他の包括利益合計	105,970	△34,246
四半期包括利益	400,057	178,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400,057	178,935
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。